

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月2日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 銭高 善雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務経理統轄部長 中元 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務経理統轄部長 中元 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	27,926	23,891	133,975
経常利益又は経常損失() (百万円)	805	1,345	386
四半期純損失()又は 当期純利益(百万円)	829	1,422	91
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	941	2,839	1,542
純資産額(百万円)	27,587	27,261	30,094
総資産額(百万円)	157,614	146,026	151,905
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益(円)	11.54	19.79	1.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.5	18.7	19.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第81期は潜在株式がないため、第81期第1四半期連結累計期間及び第82期第1四半期連結累計期間は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失のため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における建設市場は、公共投資は増加したものの、民間設備投資は海外への投資傾向が強まり、国内では前期に引き続き低調な状況で推移した。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高については、建設事業23,486百万円に不動産事業404百万円を加えた23,891百万円（前年同四半期比14.5%減）となった。利益面については、営業損失は1,527百万円（前年同四半期は1,010百万円の営業損失）、経常損失は1,345百万円（前年同四半期は805百万円の経常損失）、四半期純損失は1,422百万円（前年同四半期は829百万円の四半期純損失）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業）

受注工事高は、建築工事12,044百万円、土木工事6,376百万円の合計18,421百万円となり、完成工事高は、建築工事17,251百万円、土木工事6,235百万円の合計23,486百万円、営業損失は1,647百万円である。

（不動産事業）

売上高は404百万円、営業利益は212百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりである。

資産の部は、前連結会計年度末比5,878百万円減(3.9%減)の146,026百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比3,518百万円減(3.6%減)の94,975百万円、固定資産については、前連結会計年度末比2,359百万円減(4.4%減)の51,050百万円である。

負債の部は、前連結会計年度末比3,045百万円減(2.5%減)の118,764百万円である。

その内訳は、流動負債については、前連結会計年度末比4,951百万円減(5.2%減)の90,453百万円、固定負債については、前連結会計年度末比1,905百万円増(7.2%増)の28,311百万円である。

純資産の部は、前連結会計年度末比2,833百万円減(9.4%減)の27,261百万円である。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は56百万円である。

（建設事業）

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はない。

（不動産事業）

研究開発活動は特段行われていない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百 万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	73,531,406	-	3,695	-	522

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,643,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,763,000	71,763	同上
単元未満株式	普通株式 125,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,763	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,643,000	-	1,643,000	2.24
計	-	1,643,000	-	1,643,000	2.24

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,634	39,078
受取手形・完成工事未収入金等	3 51,786	36,663
未成工事支出金	9,680	8,449
販売用不動産	85	85
その他	10,322	10,712
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	98,494	94,975
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,950	12,950
その他(純額)	4,548	4,512
有形固定資産合計	17,499	17,463
無形固定資産		
	26	28
投資その他の資産		
投資有価証券	35,204	32,879
その他	2,236	2,221
貸倒引当金	1,556	1,541
投資その他の資産合計	35,884	33,558
固定資産合計	53,410	51,050
資産合計	151,905	146,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 41,446	3 33,655
短期借入金	1 25,134	1 25,134
1年内償還予定の社債	3,000	-
未払法人税等	70	32
未成工事受入金	17,928	23,458
完成工事補償引当金	84	83
賞与引当金	105	134
工事損失引当金	3,243	3,745
その他	4,391	4,208
流動負債合計	95,404	90,453
固定負債		
社債	1,500	3,000
長期借入金	11,366	12,821
繰延税金負債	6,790	5,976
退職給付引当金	4,887	4,650
役員退職慰労引当金	178	180
その他	1,683	1,682
固定負債合計	26,405	28,311
負債合計	121,810	118,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	14,692	13,275
自己株式	406	406
株主資本合計	18,504	17,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,988	10,524
為替換算調整勘定	398	350
その他の包括利益累計額合計	11,590	10,173
純資産合計	30,094	27,261
負債純資産合計	151,905	146,026

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	27,520	23,486
不動産事業等売上高	406	404
売上高合計	27,926	23,891
売上原価		
完成工事原価	27,189	23,914
不動産事業等売上原価	144	168
売上原価合計	27,334	24,082
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	330	427
不動産事業等総利益	261	235
売上総利益合計	591	191
販売費及び一般管理費	1,602	1,336
営業損失()	1,010	1,527
営業外収益		
受取利息	21	12
受取配当金	373	392
その他	32	27
営業外収益合計	426	433
営業外費用		
支払利息	157	157
その他	63	93
営業外費用合計	221	251
経常損失()	805	1,345
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	10
その他	-	0
特別利益合計	-	11
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	0	57
その他	0	0
特別損失合計	2	57
税金等調整前四半期純損失()	807	1,392
法人税、住民税及び事業税	24	32
法人税等調整額	2	1
法人税等合計	22	30
少数株主損益調整前四半期純損失()	829	1,422
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	829	1,422

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	829	1,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	1,464
為替換算調整勘定	18	48
その他の包括利益合計	111	1,416
四半期包括利益	941	2,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	941	2,839
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
これによる損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	44,520百万円	44,320百万円
借入実行残高	23,370	23,370
差引額	21,150	20,950

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

2 保証債務

一括支払信託債務に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
コウトク商事株式会社	770百万円	コウトク商事株式会社 610百万円

なお、保証予約等はない。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	8百万円	-百万円
支払手形	0	0

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第1四半期連結会計期間の割合が低くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	91百万円	79百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	27,520	406	27,926	-	27,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,520	406	27,926	-	27,926
セグメント利益又は セグメント損失()	1,147	242	905	105	1,010

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 105百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	23,486	404	23,891	-	23,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,486	404	23,891	-	23,891
セグメント利益又は セグメント損失()	1,647	212	1,434	93	1,527

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 93百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失(円)	11.54	19.79
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	829	1,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	829	1,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,888	71,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失のため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月31日

株式会社銭高組
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。